

三重県経済の現状と見通し < 2017年11月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は全体として横這い圏内 雇用が増勢強まる状況ながら個人消費の回復につながっておらず、県内の景気は全体として横這い圏内	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 企業活動の持ち直しが続くと期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	上向く兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は5か月振りの前年比増加	→	
	住宅投資	鈍い動き 住宅着工戸数は2か月振りの前年比増加	→	
	観光	盛り上がりを欠く 県内施設延べ宿泊者数は、14か月連続の前年比減少	→	
	雇用・所得	好調 有効求人倍率(季節調整値)は3か月振りの前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数は、5か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	改善基調 倒産件数は、3か月連続の前年比増加	→	
	設備投資	一進一退 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比減少	→	
海外部門	輸出	底離れしつつある 四日市港通関輸出額は、4か月振りの前年比増加	↗	
公共部門	公共投資	一服 公共工事請負金額は、3か月振りの前年比増加	→	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、9か月連続の前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、上向く兆し。

個人消費の動向を支出者側からみると、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 4.2%と3か月振りの減少(図表1)。品目別では、教育(同 54.8%)、交通・通信(同 31.5%)がそれぞれ5か月振り、2か月振りの減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 7.0%と6か月連続の減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比 +0.4%と5か月振りの増加(図表2)。さらに、既存店ベースも同 1.1%と14か月連続の減少ながら、マイナス幅は前月(8月:同 2.5%)より縮小(前掲図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同 0.1%)が小幅ながら3か月連続の減少となった一方、衣料品(同 +1.0%)が10か月振りの増加。

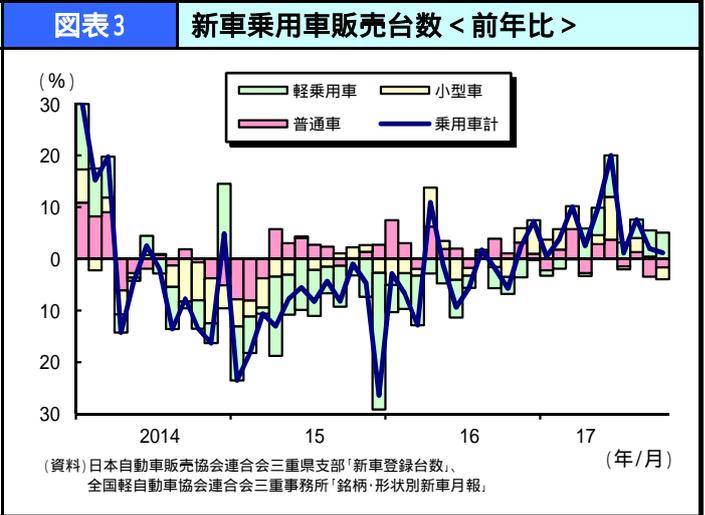
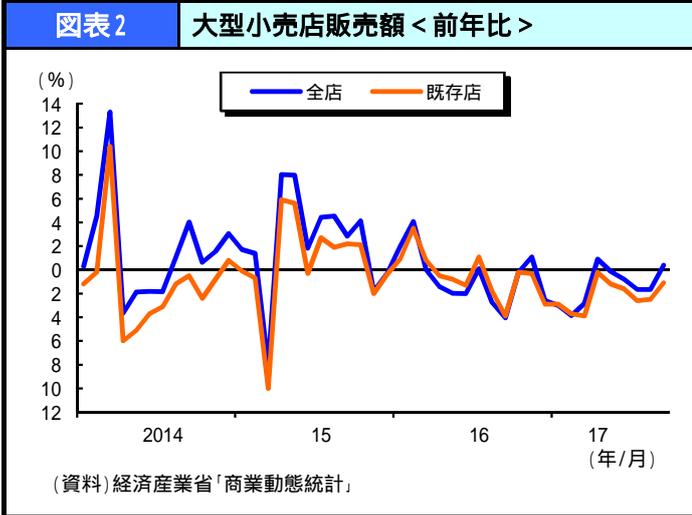
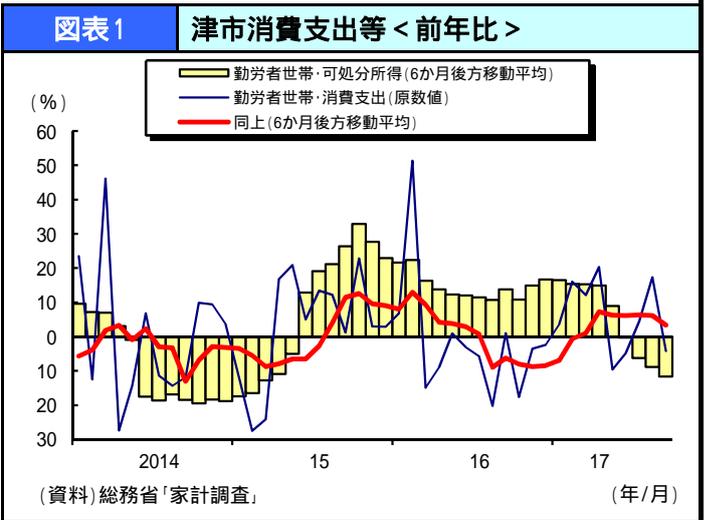
10月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,117台(前年比 +1.1%)となり、前年比で12か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同 +14.0%)が7か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、10月の家計部門は前月から0.9ポイントの低下。さらに、水準(46.5)は4か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、消費マインドは依然として弱含みの状態。ウォッチャーの声をみると、台風21、22号が週末に接近したことから来客数が大きく減少した模様。また、依然として消費者の節約志向は強く、客単価が伸び悩んでいるとの声も。

先行き個人消費は株価上昇を背景に消費者マインドが持ち直しに向かうと判断。ただし、足もとにおける賃金の伸び悩みがマイナス要因となり、個人消費が増加基調を辿るには時間を要する可能性も。

9月 勤労者世帯・消費支出			
284千円	前年比	4.2%	(3か月振りの減少)
9月 大型小売店販売額			
全店	前年比	+0.4%	(5か月振りの増加)
既存店	前年比	1.1%	(14か月連続の減少)
10月 新車乗用車販売台数<含む軽>			
6,117台	前年比	+1.1%	(12か月連続の増加)
・普通車	前年比	4.9%	(2か月連続の減少)
・小型車	前年比	7.5%	(3か月振りの減少)
・軽乗用車	前年比	+14.0%	(7か月連続の増加)



住宅投資	鈍い動き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
住宅投資は、鈍い動き。
9月の住宅着工戸数は、899戸（前年比 +5.3%）となり、前年比で2か月振りの増加（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同 +17.6%）が2か月振りの増加となったほか、分譲住宅（前年比 +31.0%）も4か月振りの増加。
市町をみると、四日市市が265戸（同 +94.9%）、津市が132戸（同 +7.3%）となり、ともに前年比増加。さらに、伊勢市が82戸（同 +30.2%）と前年比で7か月振りの増加。

見通し
先行き住宅投資は、人口減少に伴う住宅需要の低迷が引き続きマイナス要因となり当面鈍い動きが続く見通し。ただし、住宅ローン金利の低位推移に加え、景況改善が住宅購入マインドを上押しする可能性も。

9月 住宅着工戸数			
899戸	前年比	+5.3%	（2か月振りの増加）
・持家	444戸	前年比	9.2%（2か月振りの減少）
・貸家	307戸	前年比	+17.6%（2か月振りの増加）
・給与住宅	17戸	前年比	+325.0%（2か月振りの増加）
・分譲住宅	131戸	前年比	+31.0%（4か月振りの増加）

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>

（資料）国土交通省「建築着工統計」

観光	盛り上がりを欠く	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
観光は、盛り上がりを欠く。
8月の三重県内施設延べ宿泊者数は、987千人泊（前年比 12.3%）となり、前年比で14か月連続の減少（図表5）。なお、外国人宿泊者数は26千人泊（同 6.2%）となり、前年比で15か月連続の減少。

見通し
先行き観光は、行政や企業のプロモーションなどを背景に堅調に推移する見通し。
11月22日、工場夜景を観光資源として活用する全国10都市の関係者が四日市市に集まり、「第8回全国工場夜景サミット in 四日市」を開催。工場夜景に精通したライターによる基調講演のほか、各都市の担当者が登壇しパネルディスカッションを実施。ものづくりが盛んな当地において、今後も産業観光の振興に期待がかかる。

8月 県内施設延べ宿泊者数			
987千人泊	前年比	12.3%	（14か月連続の減少）
・外国人	26千人泊	前年比	6.2%（15か月連続の減少）

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数

（資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.64倍(前月比+0.02ポイント)となり、前月比で3か月振りの上昇。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.45倍(同+0.29ポイント)となり、前月比で4か月振りの上昇。水準をみても、13か月連続で2倍以上を維持(図表6)。

9月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+6.5%と2か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+11.7%)は、電子部品・デバイス(同+189.8%)、輸送用機械(同+31.4%)がそれぞれ9か月連続、3か月連続の増加。他方、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同-2.3%)が3か月連続の減少となった一方、建設業(同+14.0%)が8か月連続の増加。

8月の所定外労働時間指数は、前年比+4.6%と9か月連続の上昇。名目賃金指数(同+0.8%)が4か月連続の上昇となったほか、きまって支給する給与(同+0.9%)も4か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行き雇用は、製造業では生産活動の持ち直しから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。このほか、公共投資の堅調さを背景に、建設業でも求人は底堅く推移する見通し。なお、東芝メモリが今後新設を検討している四日市工場の新製造棟に関し、これまでの製造棟新設における雇用者数の増加を踏まえると、数千人規模の新規雇用が発生すると予想。

所得について、経団連がまとめた大企業が支給する冬のボーナス(第1次集計)は、前年に比べ1.19%の減少。もっとも、2017年度上期に多くの企業が増収増益となるなか、賃金の増加に期待がかかる状況。

9月 求人倍率 <季節調整値>

有効求人倍率 1.64倍
前月比 +0.02ポイント (3か月振りの上昇)
新規求人倍率 2.45倍
前月比 +0.29ポイント (4か月振りの上昇)

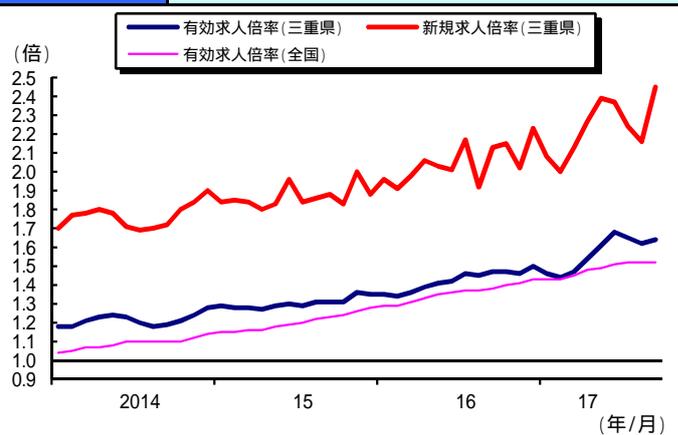
9月 新規求人数 <学卒・パートタイム除く>

前年比 +6.5% (2か月連続の増加)

8月 労働時間・賃金指数 <調査産業計>

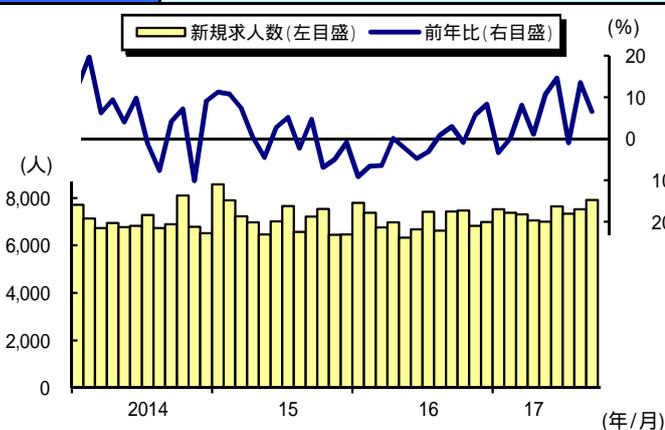
所定外労働時間指数
前年比 +4.6% (9か月連続の上昇)
名目賃金指数
前年比 +0.8% (4か月連続の上昇)
きまって支給する給与
前年比 +0.9% (4か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率 <季節調整値>



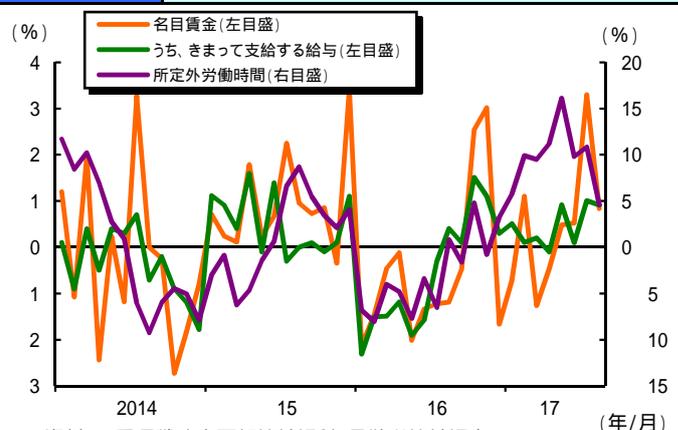
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数 <学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 企業の生産活動は、持ち直し。 8月の鉱工業生産指数は、前年比 + 5.4%と5か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同 4.6%)が2か月連続の低下となったものの、電子部品・デバイス(同 + 16.4%)、はん用・生産用・業務用機械(同 + 4.1%)がそれぞれ5か月連続、3か月連続の上昇に。</p> <p>見通し 先行き生産は、緩やかに持ち直していく見通し。 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けなどを中心に今後もプラス基調を辿る見込み。東芝メモリ四日市工場における第6製造棟の竣工が2018年夏に予定されているなど、供給側の生産能力拡大に期待がかかる状況。輸送機械は、国内乗用車需要の持ち直しを背景に堅調に推移する見込み。ホンダ鈴鹿製作所で生産されているN-BOXは、フルモデルチェンジした新型の発売を受け、10月の販売実績が前年同月の5割増に。</p>																		
<p>8月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 ></p> <table border="1"> <tr> <td>130.9</td> <td>前年比 + 5.4%</td> <td>(5か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>はん用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比 + 4.1%</td> <td>(3か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比 + 16.4%</td> <td>(5か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>輸送機械工業</td> <td>前年比 4.6%</td> <td>(2か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>化学工業</td> <td>前年比 + 2.1%</td> <td>(17か月連続の上昇)</td> </tr> </table>		130.9	前年比 + 5.4%	(5か月連続の上昇)	はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 + 4.1%	(3か月連続の上昇)	電子部品・デバイス工業	前年比 + 16.4%	(5か月連続の上昇)	輸送機械工業	前年比 4.6%	(2か月連続の低下)	化学工業	前年比 + 2.1%	(17か月連続の上昇)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
130.9	前年比 + 5.4%	(5か月連続の上昇)																
はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 + 4.1%	(3か月連続の上昇)																
電子部品・デバイス工業	前年比 + 16.4%	(5か月連続の上昇)																
輸送機械工業	前年比 4.6%	(2か月連続の低下)																
化学工業	前年比 + 2.1%	(17か月連続の上昇)																

企業倒産	改善基調	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、改善基調。 10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は12件(前年比 + 2件)となり、前年比で3か月連続の増加。負債総額は1,361百万円(同 2,934百万円)となり、前年比で3か月振りの減少(図表10)。</p> <p>見通し 先行き企業倒産を展望すると、県内景気の持ち直しに伴い、製造業や建設業を中心に改善基調を辿る見通し。ただし、全国的にも人手不足関連倒産、とりわけ「求人難型」に動きがみられ、人手不足が深刻化する当地においても、これらの倒産の発生に注視する必要あり。</p>									
<p>10月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 12件</td> <td>前年比 + 2件</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 1,361百万円</td> <td>前年比 2,934百万円</td> <td>(3か月振りの減少)</td> </tr> </table>		倒産件数 12件	前年比 + 2件	(3か月連続の増加)	負債総額 1,361百万円	前年比 2,934百万円	(3か月振りの減少)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 12件	前年比 + 2件	(3か月連続の増加)							
負債総額 1,361百万円	前年比 2,934百万円	(3か月振りの減少)							

設備投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、一進一退。 9月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 5.8%と3か月振りの減少。一方、10月の貨物車登録台数(除軽)は、同 10.1%と減少。機械設備などの資本財生産指数は、8月は同 +1.9%と上昇(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。 10月20日、味の素が、四日市市にある東海事業所内に調味料などの製造・包装工場を建設すると発表。投資総額は約150億円で、2017年11月に着工、2019年度下期に完工の予定(8頁参照)。</p>			
<p>9月 非居住用建築物着工床面積 69千㎡ 前年比 5.8% (3か月振りの減少)</p> <p>10月 貨物車登録台数 392台 前年比 10.1% (2か月連続の減少)</p> <p>8月 資本財生産指数 <2010年=100> 94.3 前年比 +1.9% (11か月連続の上昇)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 <前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	底離れしつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、底離れつつある。 9月の四日市港通関輸出額は、683億円(前年比 +6.1%)となり、前年比で4か月振りの増加(図表12)。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 +196.7%)、有機化合物(同 +4.6%)がそれぞれ6か月振り、5か月振りの増加。自動車関連では、乗用車(同 98.6%)が5か月連続の減少となった一方、自動車の部分品(同 +5.1%)が2か月連続の増加。このほか、電気回路等の機器(同 +19.8%)が11か月連続の増加。</p> <p>見通し 先行き輸出は、引き続き米国向け乗用車の減少が重石となるほか、北朝鮮問題などによる円安進行の一服が下押し要因となり、再び前年比マイナス基調で推移する可能性も。</p>			
<p>9月 四日市港通関輸出額 683億円 前年比 +6.1% (4か月振りの増加)</p> <p>・石油製品 49億円 前年比 +196.7% (6か月振りの増加)</p> <p>・有機化合物 49億円 前年比 +4.6% (5か月振りの増加)</p> <p>・電気回路等の機器 65億円 前年比 +19.8% (11か月連続の増加)</p> <p>・乗用車 1億円 前年比 98.6% (5か月連続の減少)</p> <p>・自動車の部分品 45億円 前年比 +5.1% (2か月連続の増加)</p> <p>・科学光学機器 40億円 前年比 +17.0% (7か月連続の増加)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額 <前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、一服。 10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 + 10.5%と4か月振りの増加。さらに、請負金額は、同 + 22.3%と3か月振りの増加(図表13)。 四日市市において比較的規模の大きな上下水道関連工事などが増加したこと、 鳥羽市において消防庁舎用地関連の大型工事があったこと、が押し上げの背景に。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、新名神・東海環状など幹線道路関連が堅調に推移すると予想。ただし、建設業界における人手不足がマイナスに作用する可能性があるほか、自治体の財政健全化の動きが下押し要因となる懸念も。</p>			
<p>10月 公共投資 公共工事請負件数 369件 前年比 + 10.5% (4か月振りの増加) 公共工事請負金額 101億円 前年比 + 22.3% (3か月振りの増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 9月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比 + 0.6%と9か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同 + 6.5%)が5か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は、小幅ながらも前年比ベースでプラス基調が続く見通し。原油価格の上昇が押し上げ要因となり、エネルギー関連は引き続きプラス基調を辿ると予想。もっとも、北朝鮮問題などを背景に円安の進行が一服しており、輸入価格の上昇を通じた物価のプラス要因が剥落する可能性も。</p>			
<p>9月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く、2015年=100 > 100.0 前年比 + 0.6% (9か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 + 0.7% (47か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.3% (14か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 + 6.5% (5か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 + 0.5% (9か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 0.4% (3か月連続の下落)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)総務省「消費者物価指数」</p>	

県内経済



トピックス

(2017年10月)

1. 津市産業・スポーツセンターがオープン

10月1日、2015年から工事が進められていた「津市産業・スポーツセンター」がオープン。構成施設は、同市出身のレスリング吉田沙保里選手に因んで名付けられた屋内スポーツ施設「サオリーナ」、柔剣道場、弓道場からなる「三重武道館」、県内有数の規模を誇るコンベンション施設「メッセウイング・みえ」、の3つ。

オープン当日は、吉田選手によるオープニングセレモニーが行われたほか、18日には記念事業として、同市で7年振りの巡業となる大相撲秋巡業津場所が開催。同市は、オープンからの1か月間で来場者数が4万699人に上ったと発表。

2. 三重県と佐川急便が包括連携協定を締結

10月19日、三重県と佐川急便が、県の地域活性化と県民サービスの向上を目的に、地域活性化等に関する包括連携協定を締結。

今回の協定による佐川急便の具体的な取組として、SGホールディングスグループ社販サイトでの県産品や観光情報の取り扱いや、災害時における救援物資・資機材の輸送、保管、配送への協力を実施。このほか、三重とこわか国体のPRや少子化対策、ダイバーシティ推進に関する県の取組への参加・協力など、幅広い分野で協力体制を構築。

本協定の締結を契機に、県と佐川急便は県民への多様なサービスの創出や地域の活性化、社会的課題の解決・改善などに取り組んでいく方針。

3. 専修寺御影堂・如来堂が県内建造物で初めての国宝に

10月20日、国の文化審議会による答申において、津市にある真宗高田派の本山寺院「専修寺」御影堂・如来堂が国宝に指定されることが明らかに。

御影堂は寛文6(1666)年に建立された大型仏堂で、全国の現存木造建築物において5番目の大きさ。壮大な堂内は、柱や組物(柱上にある軒を支える部分)などを構造特性や意匠性に配慮して効率的かつ効果的に配置し、優れた大空間を実現。多彩な装飾を施した荘厳な内陣など、各所に壮麗な信仰の空間を創出。如来堂は延享元(1744)年に建立された専修寺の本堂。均整のとれた美しい木組みを特徴とし近世に発展した大規模木造建築の技術が用いられている。

県内での国宝指定は54年振りであり、建造物としては初の指定。これまでの4件に加え、県内の国宝は6件に。

4. 味の素が四日市市に調味料工場を新設

10月20日、味の素が、四日市市にある東海事業所内に調味料などの製造・包装工場を建設すると発表。投資総額は約150億円で、2017年11月に着工、2019年度下期に完工の予定。

同社は、総額約400億円の設備投資により、調味料・加工食品の5つの生産拠点を3拠点に集約するなかで、味の素事業所の一部およびグループ会社のクノール食品、味の素パッケージングの生産体制を集約・再編し、新会社を2019年4月に発足する予定。本件は、味の素パッケージング関西工場の生産機能を集約するため、新会社の工場として新設。自動化などのICT先端技術を活用して、2020年度に労働生産性を現状の約2倍に高めるなど、飛躍的に効率を高めた生産拠点となる見通し。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2017/11/30

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2015年	2016年	2016年				2017年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.7)	(0.7)	(3.2)	(0.0)	(1.0)	(0.8)	(1.6)	(1.7)	(0.4)	
同 (既存店)	(0.4)	(0.5)	(1.2)	(3.5)	(1.0)	(2.1)	(1.6)	(2.6)	(2.5)	(1.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	57,479	58,613	13,793	18,851	13,904	14,283	5,685	4,786	4,082	5,415	4,105
	(4.2)	(2.0)	(4.0)	(10.4)	(5.4)	(1.8)	(12.4)	(4.0)	(7.5)	(6.1)	(6.7)
うち乗用車販売台数(台)	50,219	51,389	12,095	16,806	12,323	12,457	5,053	4,181	3,498	4,778	3,617
	(5.4)	(2.3)	(5.6)	(10.8)	(7.2)	(1.3)	(17.7)	(3.1)	(6.3)	(4.7)	(6.2)
新車軽自動車販売台数(台)	41,185	37,167	8,622	12,188	8,918	9,598	3,402	3,164	2,612	3,822	3,094
	(18.3)	(9.8)	(3.5)	(2.0)	(17.5)	(12.7)	(20.0)	(10.4)	(13.8)	(13.8)	(8.1)
うち乗用車販売台数(台)	33,538	29,600	6,588	10,078	6,915	7,679	2,565	2,498	2,052	3,129	2,500
	(19.9)	(11.7)	(6.4)	(2.3)	(19.3)	(11.4)	(24.6)	(9.0)	(9.9)	(14.3)	(14.0)
新設住宅着工戸数(戸)	10,059	10,548	2,835	2,607	2,588	2,544	943	848	797	899	
	(2.0)	(4.9)	(13.0)	(11.3)	(8.9)	(0.6)	(17.6)	(14.6)	(14.7)	(5.3)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,459	9,304	2,402	1,919	1,913		549	720	987		
	(7.6)	(1.6)	(7.2)	(9.3)	(10.5)		(10.6)	(10.6)	(12.3)		
有効求人倍率(季調済)	1.30	1.42	1.48	1.46	1.61	1.64	1.68	1.65	1.62	1.64	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.03	2.14	2.07	2.34	2.28	2.37	2.24	2.16	2.45	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,054	84,655	21,282	22,224	21,698	22,776	7,650	7,339	7,527	7,910	
	(1.9)	(1.6)	(4.1)	(1.3)	(8.7)	(6.1)	(14.6)	(1.0)	(13.5)	(6.5)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.2)	(0.7)	(0.5)	(0.3)	(0.2)		(0.5)	(3.3)	(0.8)		
実質賃金指数(同)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.5)	(0.2)		(0.1)	(2.6)	(0.2)		
所定外労働時間(同)	(1.0)	(2.8)	(2.4)	(8.4)	(12.3)		(9.8)	(10.8)	(4.6)		
常用雇用指数(同)	(1.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(1.2)		(2.1)	(1.2)	(0.9)		
鉱工業生産指数	(0.7)	(2.0)	(3.0)	(1.7)	(6.4)		(0.5)	(6.4)	(5.4)		
	-	-	< 4.0>	< 3.8>	< 3.2>		< 2.1>	< 1.3>	< 4.2>		
生産者製品在庫指数	(11.5)	(3.0)	(1.2)	(3.8)	(33.1)		(33.1)	(30.2)	(24.3)		
	-	-	< 15.0>	< 1.5>	< 14.0>		< 1.0>	< 0.2>	< 4.1>		
企業倒産件数(件)	86	76	21	15	23	22	7	4	9	9	12
(前年同期(月)比)(件)	(5)	(10)	(8)	(13)	(7)	(11)	(5)	(2)	(6)	(7)	(2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	748	740	183	457	165	314	47	66	179	69	
	(3.2)	(1.1)	(14.3)	(159.8)	(5.7)	(52.8)	(38.2)	(45.2)	(105.8)	(5.8)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	742,966	356,570	92,771	160,940	121,478	154,964	30,954	45,132	60,903	48,929	
輸出(百万円)	993,151	830,706	221,336	217,684	188,986	193,106	61,975	59,937	64,739	68,430	
	(8.5)	(16.4)	(0.6)	(7.5)	(8.3)	(3.9)	(21.6)	(11.7)	(5.3)	(5.8)	
四日市港 輸出(百万円)	923,352	795,944	220,421	216,714	188,868	192,975	61,919	59,923	64,708	68,345	
	(8.3)	(13.8)	(3.9)	(15.0)	(1.1)	(3.6)	(15.0)	(11.2)	(5.2)	(6.1)	
輸入(百万円)	1,736,118	1,187,276	314,107	378,624	310,464	348,070	92,929	105,069	125,642	117,359	
	(30.6)	(31.6)	(17.7)	(25.1)	(14.3)	(16.5)	(6.1)	(2.4)	(32.7)	(15.5)	
公共工事請負金額(億円)	2,262	1,956	282	388	758	541	261	163	184	193	101
	(13.2)	(13.5)	(38.5)	(28.3)	(6.8)	(18.2)	(36.0)	(6.9)	(9.8)	(36.5)	(22.3)
津市消費者物価指数	(0.8)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.3)	(0.5)	(0.8)	(0.5)	
同 (除く生鮮)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年				2017年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.0)	(0.0)	(1.2)	(0.8)	(0.4)	(0.6)	(1.9)	(0.6)	(1.5)	
同 (既存店)	(0.2)	(1.2)	(1.1)	(2.0)	(1.2)	(1.0)	(1.0)	(2.4)	(0.9)	(0.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215	83,446	21,845	20,071	20,757	21,965	7,718	7,662	6,515	7,788	
	(4.2)	(5.3)	(7.7)	(1.0)	(3.0)	(1.8)	(7.6)	(5.4)	(6.7)	(6.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.65	1.68	1.80	1.80	1.82	1.80	1.79	1.81	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.52	2.52	2.68	2.63	2.72	2.62	2.52	2.77	
鉱工業生産指数	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(2.7)	(5.5)	(5.7)	(2.7)	(5.6)	(8.2)	(3.6)	
	-	-	< 0.9>	< 1.3>	< 4.0>	< 3.3>	< 0.9>	< 4.2>	< 2.2>	< 1.3>	
企業倒産件数(件)	737	736	195	173	200	182	75	59	58	65	64
(前年同期(月)比)(件)	(122)	(1)	(41)	(0)	(7)	(7)	(4)	(7)	(8)	(8)	(3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,742	20,806	17,792	19,347	20,494	7,292	6,888	5,714	7,892	
輸出(億円)	163,679	149,433	39,417	38,516	38,728	40,640	13,706	13,437	12,686	14,517	
	(3.7)	(8.7)	(7.6)	(3.0)	(6.5)	(12.0)	(4.5)	(9.4)	(15.8)	(11.4)	
輸入(億円)	90,582	73,691	18,611	20,723	19,381	20,146	6,414	6,549	6,972	6,625	
	(8.6)	(18.6)	(13.2)	(6.5)	(8.9)	(13.0)	(6.9)	(12.0)	(15.1)	(11.6)	

各指標における直近の数値